



## 2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月16日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス  
コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 菊川 創

TEL 06-6871-8888

定時株主総会開催予定日 2023年9月27日

配当支払開始予定日

2023年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	8,079	13.6	725	40.0	727	42.0	451	44.2
2022年6月期	9,347	4.5	1,208	31.8	1,253	36.3	809	44.1

(注) 包括利益 2023年6月期 455百万円 (44.2%) 2022年6月期 817百万円 (40.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	17.27		6.6	8.7	9.0
2022年6月期	30.95		12.8	16.0	12.9

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	8,239	7,172	84.6	266.41
2022年6月期	8,489	6,847	78.3	254.14

(参考) 自己資本 2023年6月期 6,968百万円 2022年6月期 6,647百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	101	160	130	5,945
2022年6月期	2,135	244	129	6,017

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		5.00	5.00	130	16.2	2.1
2023年6月期		0.00		5.00	5.00	130	29.0	1.9
2024年6月期(予想)		0.00		5.00	5.00		72.7	

### 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,820	15.6	280	61.4	280	61.5	180	60.2	6.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	26,158,200 株	2022年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	2023年6月期	0 株	2022年6月期	0 株
期中平均株式数	2023年6月期	26,158,200 株	2022年6月期	26,158,200 株

(参考) 個別業績の概要

2023年6月期の個別業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	376	14.1	80	39.5	86	36.5	142	27.2
2022年6月期	438	3.3	133	2.4	136	4.1	195	32.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	5.44	
2022年6月期	7.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年6月期	4,309		4,288		99.5		163.95	
2022年6月期	4,473		4,277		95.6		163.52	

(参考) 自己資本 2023年6月期 4,288百万円 2022年6月期 4,277百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動が徐々に正常化しつつありますが、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替変動や資源・エネルギー価格の高騰などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine=科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりたい方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性及び安全性に関する臨床評価試験の受託手数料等244百万円(前期比8.0%減)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高169百万円(前期比42.0%減)、当連結会計年度末の受注残高は39百万円(前期末比69.5%減)となりました。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等356百万円(前期比24.9%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高209百万円(前期比25.4%減)、当連結会計年度末の受注残高は88百万円(前期末比62.5%減)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高601百万円(前期比9.0%増)、営業利益89百万円(前期は6百万円の営業利益)となりました。

#### (ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当連結会計年度におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等552百万円(前期比0.8%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高552百万円(前期比0.8%増)、当連結会計年度末の受注残高はありませんでした(前期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高552百万円(前期比0.8%増)、営業利益93百万円(前期比20.5%減)となりました。

#### (化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、広告施策等により挺入れを図ったものの販売の減少傾向が続き、133百万円(前期比15.1%減)となりました。一方、卸売部門の売上高は、中国市場向け商品の販売が、現地国内メーカーの台頭による競争激化の影響等を受け、3,810百万円(前期比20.5%減)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高3,943百万円(前期比20.4%減)、営業利益657百万円(前期比40.5%減)となりました。

#### (健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を販売しており、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当連結会計年度におきましては、例年と同様、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせて集中的に広告宣伝費を投下し、販売の一層の拡大を図りました。当連結会計年度においては、費用対効果の確実性の高い媒体を厳選して広告出稿を行った結果、広告宣伝費の投下が計画に対して未消化となったことに加え、広告料の高騰等により広告効率が悪化したこと等から、新規顧客の獲得数は前年同期を下回り、売上高は前年同期及び計画ともに下回りました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高2,490百万円(前期比9.0%減)、営業利益は137百万円(前期比31.4%減)となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等を行っており、ラクトフェリン原料の販売、ラクトフェリンの腸溶加工技術及び脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入、ラクトフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。

当連結会計年度におきましては、ラクトフェリン原料の販売数量が伸び悩んだこと等から、売上高が減少傾向で推移しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高489百万円（前期比12.3%減）、営業利益は42百万円（前期比48.7%減）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は294百万円（前期は303百万円の営業損失）となりましたので、当連結会計年度の連結売上高は8,079百万円（前期比13.6%減）、連結営業利益は725百万円（前期比40.0%減）、連結経常利益は727百万円（前期比42.0%減）となりました。

また、特別損失として固定資産除却損を1百万円計上したことにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は725百万円（前期比42.1%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は451百万円（前期比44.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて249百万円減少（2.9%減）し、8,239百万円となりました。これは主に、その他流動資産が236百万円、商品が170百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が360百万円、有価証券が200百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて574百万円減少（35.0%減）し、1,067百万円となりました。これは主に、未払法人税等が247百万円、契約負債が226百万円、その他流動負債が76百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて324百万円増加（4.7%増）し、7,172百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が130百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を451百万円計上したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少（前期は1,761百万円の増加）し、当連結会計年度末には5,945百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、101百万円（前連結会計年度に得られた資金は2,135百万円）となりました。これは主に、法人税等の支払額608百万円、契約負債の減少額226百万円、棚卸資産の増加額164百万円等によるものでありますが、税金等調整前当期純利益725百万円の計上、売上債権の減少額360百万円等により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、160百万円（前連結会計年度に使用した資金は244百万円）となりました。これは主に、短期の運用目的で保有している有価証券の償還による収入（純額）200百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、130百万円（前連結会計年度に使用した資金は129百万円）となりました。これは配当金の支払額130百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第28期	第29期
	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	78.3	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.5	95.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 第28期及び第29期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、いずれも期末有利子負債がないため記載しておりません。  
 5. 第28期及び第29期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しは次のとおりであります。

化粧品事業においては、中国の法改正の影響により、特に当連結会計年度の第3四半期会計期間に主力商品の出荷が一時的に増加したものの、第4四半期会計期間以降、顧客の在庫調整の影響が次期の上期まで継続する見込みであり、下期には回復する見通しではありますが、当連結会計年度比で大幅な減収及び減益を見込んでおります。

ヘルスケアサポート事業においては、契約健康保険組合数が増加し、順調に受注が伸長していることから、引き続き拡大傾向で推移することを見込んでおります。

健康補助食品事業においては、需要期である夏場を中心として積極的な広告宣伝活動を推進する方針であることに加え、新たな顧客層をターゲットとする新商品を投入する等、一層の販売拡大を図るための施策を行う予定であることから、増収及び増益を見込んでおります。

その他の事業につきましては、受注残高の減少や主力商品の販売の減少傾向が続いていることから、若干の減収及び減益を見込んでおります。

以上のようなことから、次期の連結業績につきましては、後記のとおり予想しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
次期 (2024年6月期) 業績予想 (百万円)	6,820	280	280	180
(参考) 当期 (2023年6月期) 実績 (百万円)	8,079	725	727	451

(注) 上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき、不確定な要素については仮定を置いた上で、当社にて作成したものであります。実際の業績数値は、様々な要因により上記業績予想と異なることがあります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,017,253	5,945,854
受取手形、売掛金及び契約資産	775,515	414,621
有価証券	200,000	—
商品	645,192	815,853
仕掛品	255,402	161,009
原材料及び貯蔵品	231,147	319,243
その他	76,228	312,650
貸倒引当金	△4,208	△35
流動資産合計	8,196,532	7,969,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,669	58,769
減価償却累計額	△31,298	△34,323
建物（純額）	23,371	24,446
機械及び装置	26,549	40,449
減価償却累計額	△25,029	△28,428
機械及び装置（純額）	1,519	12,020
工具、器具及び備品	138,920	135,672
減価償却累計額	△127,436	△120,097
工具、器具及び備品（純額）	11,484	15,575
有形固定資産合計	36,375	52,041
無形固定資産		
その他	49,290	46,586
無形固定資産合計	49,290	46,586
投資その他の資産		
投資有価証券	20,738	20,738
繰延税金資産	84,986	50,433
その他	101,601	100,985
投資その他の資産合計	207,326	172,157
固定資産合計	292,992	270,785
資産合計	8,489,524	8,239,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	459,693	407,707
未払法人税等	291,293	43,869
契約負債	534,015	307,374
受注損失引当金	—	27,207
その他	339,658	262,880
流動負債合計	1,624,660	1,049,039
固定負債		
退職給付に係る負債	17,496	18,725
固定負債合計	17,496	18,725
負債合計	1,642,157	1,067,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,899,955	1,899,955
利益剰余金	2,911,255	3,232,312
株主資本合計	6,647,798	6,968,855
非支配株主持分	199,568	203,362
純資産合計	6,847,367	7,172,217
負債純資産合計	8,489,524	8,239,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,347,879	8,079,926
売上原価	5,087,698	4,364,044
売上総利益	4,260,181	3,715,882
販売費及び一般管理費	3,051,407	2,990,167
営業利益	1,208,773	725,714
営業外収益		
受取利息	153	337
受取賠償金	44,896	901
その他	2,312	1,145
営業外収益合計	47,363	2,384
営業外費用		
為替差損	2,243	66
その他	—	856
営業外費用合計	2,243	923
経常利益	1,253,893	727,175
特別損失		
固定資産除却損	0	1,887
減損損失	1,350	—
特別損失合計	1,350	1,887
税金等調整前当期純利益	1,252,543	725,288
法人税、住民税及び事業税	430,252	235,093
法人税等調整額	5,092	34,553
法人税等合計	435,345	269,646
当期純利益	817,198	455,641
非支配株主に帰属する当期純利益	7,488	3,794
親会社株主に帰属する当期純利益	809,710	451,847

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	817,198	455,641
包括利益	817,198	455,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809,710	451,847
非支配株主に係る包括利益	7,488	3,794

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,899,955	2,302,914	6,039,457
会計方針の変更による累積的影響額			△70,578	△70,578
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,836,587	1,899,955	2,232,336	5,968,879
当期変動額				
剰余金の配当			△130,791	△130,791
親会社株主に帰属する当期純利益			809,710	809,710
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	678,919	678,919
当期末残高	1,836,587	1,899,955	2,911,255	6,647,798

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	192,079	6,231,537
会計方針の変更による累積的影響額		△70,578
会計方針の変更を反映した当期首残高	192,079	6,160,959
当期変動額		
剰余金の配当		△130,791
親会社株主に帰属する当期純利益		809,710
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,488	7,488
当期変動額合計	7,488	686,407
当期末残高	199,568	6,847,367

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,899,955	2,911,255	6,647,798
当期変動額				
剰余金の配当			△130,791	△130,791
親会社株主に帰属する 当期純利益			451,847	451,847
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	321,056	321,056
当期末残高	1,836,587	1,899,955	3,232,312	6,968,855

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	199,568	6,847,367
当期変動額		
剰余金の配当		△130,791
親会社株主に帰属する 当期純利益		451,847
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,794	3,794
当期変動額合計	3,794	324,850
当期末残高	203,362	7,172,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,252,543	725,288
減価償却費	19,897	24,778
のれん償却額	3,948	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,409	△4,172
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	27,207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	850	1,228
受取利息	△153	△337
受取賠償金	△44,896	△901
減損損失	1,350	—
固定資産除却損	0	1,887
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,759	360,894
棚卸資産の増減額 (△は増加)	432,284	△164,363
未収消費税等の増減額 (△は増加)	32,965	△78,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	232,317	△51,985
契約負債の増減額 (△は減少)	188,014	△226,641
未払消費税等の増減額 (△は減少)	95,520	△99,224
その他	△5,454	△9,431
小計	2,148,018	505,910
利息の受取額	124	356
賠償金の受取額	44,896	901
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△57,068	△608,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135,970	△101,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△400,000	△600,000
有価証券の償還による収入	200,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△10,997	△29,309
無形固定資産の取得による支出	△33,580	△10,219
差入保証金の差入による支出	—	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,577	160,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△129,944	△130,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,944	△130,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,761,448	△71,399
現金及び現金同等物の期首残高	4,255,805	6,017,253
現金及び現金同等物の期末残高	6,017,253	5,945,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生体評価システム事業」、「ヘルスケアサポート事業」、「化粧品事業」、「健康補助食品事業」及び「機能性素材開発事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「生体評価システム」、「ヘルスケアサポート」、「化粧品」、「健康補助食品」及び「機能性素材開発」の5つを報告セグメントとしております。

「生体評価システム」は、食品等の機能性・安全性等に関する臨床評価試験、ならびに医療用医薬品の臨床研究支援をしております。「ヘルスケアサポート」は、特定保健指導の受託等、健康保険組合等に対して、様々なサービスを提供しております。「化粧品」は化粧品等の製造及び販売をしております。「健康補助食品」はイミダペプチド等の健康補助食品を販売しております。「機能性素材開発」はラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転さ れる財	312,395	548,811	4,951,423	2,735,894	558,287	9,106,812	1,500	9,108,312
一定の期間に わたり移転さ れる財	239,567	—	—	—	—	239,567	—	239,567
顧客との契約 から生じる収益	551,962	548,811	4,951,423	2,735,894	558,287	9,346,379	1,500	9,347,879
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	551,962	548,811	4,951,423	2,735,894	558,287	9,346,379	1,500	9,347,879
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	10,888	10,888	△10,888	—
計	551,962	548,811	4,951,423	2,735,894	569,175	9,357,268	△9,388	9,347,879
セグメント利益	6,412	117,307	1,105,278	200,276	83,045	1,512,320	△303,546	1,208,773
セグメント資産	453,196	330,464	3,749,901	1,287,873	1,335,741	7,157,178	1,332,345	8,489,524
その他の項目								
減価償却費	2,236	1,318	10,983	3,098	2,023	19,660	237	19,897
のれんの償却額	—	—	—	—	3,948	3,948	—	3,948
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,130	709	5,029	34,303	—	45,172	—	45,172

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
- (2) セグメント利益の調整額△303,546千円には、全社費用が△358,146千円、セグメント間取引消去が53,100千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等でありませす。
- (3) セグメント資産の調整額1,332,345千円には、全社資産が4,473,421千円、セグメント間取引消去が△3,141,076千円含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転さ れる財	297,976	552,996	3,943,506	2,490,546	489,542	7,774,568	1,500	7,776,068
一定の期間に わたり移転さ れる財	303,857	—	—	—	—	303,857	—	303,857
顧客との契約 から生じる収益	601,833	552,996	3,943,506	2,490,546	489,542	8,078,426	1,500	8,079,926
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	601,833	552,996	3,943,506	2,490,546	489,542	8,078,426	1,500	8,079,926
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,225	—	—	—	11,059	26,284	△26,284	—
計	617,058	552,996	3,943,506	2,490,546	500,602	8,104,710	△24,784	8,079,926
セグメント利益	89,068	93,270	657,635	137,404	42,595	1,019,973	△294,258	725,714
セグメント資産	427,422	314,596	3,299,177	1,347,345	1,368,693	6,757,236	1,482,745	8,239,982
その他の項目								
減価償却費	3,739	935	13,440	5,331	1,114	24,561	217	24,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	7,731	—	28,501	3,151	—	39,383	244	39,627

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△294,258千円には、全社費用が△348,858千円、セグメント間取引消去が56,226千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等でありませす。
  - (3) セグメント資産の調整額1,482,745千円には、全社資産が4,309,348千円、セグメント間取引消去が△2,826,602千円含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トレンドリンクス	4,537,640	化粧品

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トレンドリンクス	3,550,666	化粧品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
減損損失	1,350	—	—	—	—	—	1,350

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3,948	—	3,948
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）	当連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
1株当たり純資産額	254.14円	266.41円
1株当たり当期純利益	30.95円	17.27円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）	当連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	809,710	451,847
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	809,710	451,847
普通株式の期中平均株式数（株）	26,158,200	26,158,200

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年8月16日に公表いたしました「取締役の辞任に関するお知らせ」をご覧ください。